

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 玉井 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 玉井 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,857,360	3,596,589	3,970,687
経常利益	(千円)	185,859	304,256	192,766
四半期(当期)純利益	(千円)	170,482	175,807	193,281
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	157,198	158,203	158,203
発行済株式総数	(株)	16,918	3,408,000	17,040
純資産額	(千円)	758,591	927,569	785,194
総資産額	(千円)	1,749,542	1,892,413	1,984,626
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.39	51.59	57.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.51	49.75	55.51
1株当たり配当額	(円)	-	-	2,000
自己資本比率	(%)	43.3	48.9	39.5

回次		第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.14	27.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需押し上げが引き続き景気を下支えし、政権交代による景気回復への期待感が市場に表れ始めたものの、日中摩擦の高まりに伴う輸出の不振、海外経済の減速等の影響を受け、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資に一部復調の兆しが見られました。

また、当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場におきましては、企業の販促・プロモーション施策において、Face to Faceマーケティング手法への見直しの流れが徐々に表れ、力を入れ始める企業も増加してまいりました。

このような環境の中で当社は、一つひとつの展示会出展や販促イベントを企画・制作・運営する「点」のサポートから、年間を通じてマーケティングを組み立て、実行していく「線」のサポート、そして、お客様の見込み顧客を増やし、売上増加に寄与する「面」のサポートへと、企業のマーケティングサポートをより手厚く行うことのできる企業に成長すべく、取り組みを進めてまいりました。

出展サポートサービスにおきましては、従来からの強みである企画力、デザイン力をさらに強化すべく、提案品質の向上に取り組み、大型案件を中心に受注状況が好調に推移いたしました。また、競争力を高めシェアを拡大させるために、展示会等への出展における空間づくりだけでなく、会期中の運営・演出や、事前の集客サービス、事後の効果測定や来場者へのアフターフォロー等、出展効果を最大化するためのサービスの強化にも取り組んでまいりました。

主催サポートサービスにおきましては、従来から取り組んでいる合同展示会の事務局サポートやプライベートショーのトータルサポートにおいて品質を向上させ、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

さらに、新たなイベント分野の開拓と顧客ニーズの掘り起こしを目的とし、顧客企業のセミナーやカンファレンス等のマネジメント・サービスを専門に行う部署を新設いたしました。当第3四半期より本格的な稼働を開始し、セミナー&カンファレンス分野における新規イベントの創出に注力してまいりました。

一方、デザイン部門や制作部門におきましては、内製稼働率を向上させ生産性を高めるとともに、原価低減活動等も積極的に行い利益率の向上に一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は35億96百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は3億4百万円(前年同四半期比97.2%増)、経常利益は3億4百万円(前年同四半期比63.7%増)、四半期純利益は1億75百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態は、資産合計18億92百万円(前事業年度末比4.6%減)、負債合計9億64百万円(前事業年度末比19.6%減)、純資産合計9億27百万円(前事業年度末比18.1%増)となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は16億45百万円(前事業年度末比72百万円減少)となりました。これは、手形取引が増加したことにより受取手形が前事業年度末比22百万円増加したものの、売掛金が前事業年度末比90百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は2億47百万円(前事業年度末比19百万円減少)となりました。これは、減価償却が新規取得を上回ったこと及び本社事務所の大幅なりリニューアルプロジェクトに着手したことに伴う減損損失を計上したこと等により有形固定資産が前事業年度末比16百万円減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は6億86百万円(前事業年度末比1億54百万円減少)となりました。これは、未払法人税等が前事業年度末比60百万円増加したものの、買掛金が前事業年度末比1億40百万円及び賞与引当金が前事業年度末比45百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は2億78百万円(前事業年度末比79百万円減少)となりました。これは、約定返済が新規借入を上回ったことにより長期借入金の前事業年度末比79百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は9億27百万円(前事業年度末比1億42百万円増加)となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末比1億41百万円増加したことが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,408,000	3,408,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,408,000	3,408,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,408,000	-	158,203	-	138,203

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,408,000	34,080	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,408,000	-	-
総株主の議決権	-	34,080	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長兼社長	代表取締役	会長	田口 徳久	平成24年10月1日
代表取締役	専務	代表取締役	社長	田中 正則	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,305	783,929
受取手形	2 43,278	2 66,000
売掛金	760,026	669,705
仕掛品	51,205	60,701
原材料及び貯蔵品	1,401	2,487
その他	83,739	72,356
貸倒引当金	10,735	9,899
流動資産合計	1,718,220	1,645,281
固定資産		
有形固定資産	155,383	138,847
無形固定資産	12,250	9,744
投資その他の資産		
その他	101,049	100,479
貸倒引当金	2,276	1,940
投資その他の資産合計	98,772	98,539
固定資産合計	266,406	247,132
資産合計	1,984,626	1,892,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,075	157,152
1年内返済予定の長期借入金	276,271	261,444
未払法人税等	38,732	99,319
賞与引当金	95,145	49,413
工事補償引当金	204	224
その他	132,318	118,581
流動負債合計	840,748	686,135
固定負債		
長期借入金	358,213	278,709
その他	470	-
固定負債合計	358,683	278,709
負債合計	1,199,432	964,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,203	158,203
資本剰余金	138,203	138,203
利益剰余金	487,428	629,155
株主資本合計	783,834	925,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	103
評価・換算差額等合計	119	103
新株予約権	1,240	1,903
純資産合計	785,194	927,569
負債純資産合計	1,984,626	1,892,413

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,857,360	3,596,589
売上原価	1,843,527	2,386,692
売上総利益	1,013,833	1,209,896
販売費及び一般管理費	859,450	905,519
営業利益	154,383	304,376
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	138	62
違約金収入	3,026	2,112
雑収入	36,983	4,446
営業外収益合計	40,158	6,647
営業外費用		
支払利息	8,588	6,253
雑損失	92	515
営業外費用合計	8,681	6,768
経常利益	185,859	304,256
特別損失		
固定資産除却損	681	-
減損損失	-	6,029
特別損失合計	681	6,029
税引前四半期純利益	185,177	298,226
法人税、住民税及び事業税	14,694	105,118
法人税等調整額	-	17,300
法人税等合計	14,694	122,418
四半期純利益	170,482	175,807

【会計方針の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ207千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,076千円	7,891千円

2. 決済処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,652千円	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	28,413千円	21,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円39銭	51円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,482	175,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,482	175,807
普通株式の期中平均株式数(株)	3,383,246	3,408,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円51銭	49円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,295	125,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は267個)	

(注) 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社博展
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本和巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。